

とちぎの財務書類

<概要版>

(平成29(2017)年度決算分)

- | | | |
|---|-----------|------------|
| 1 | はじめに | |
| 2 | 財務書類の対象範囲 | |
| 3 | 一般会計等財務書類 | (貸借対照表) |
| 4 | ” | (行政コスト計算書) |
| 5 | ” | (純資産変動計算書) |
| 6 | ” | (資金収支計算書) |
| 7 | 全体財務書類 | (貸借対照表) |
| 8 | 連結財務書類 | (貸借対照表) |

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ



栃木県元気ニコニコ室長「とちまるくん」

 栃木県

Tochigi Prefecture

1 はじめに

○ 県では、県民に対し、より適切な説明責任を果たすことなどを目的として、従前から企業会計的な手法を活用した財務書類を作成



○ 地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年に国が「統一的な基準」を示し、当該基準による財務書類の作成を要請



○ 地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、本県では平成28(2016)年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

（具体的な活用方法…中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、関連データの蓄積状況を踏まえ、今後実施予定）

2 財務書類の対象範囲

対象範囲の違いで3種類の財務書類があります。

① 一般会計等財務書類

一般会計 + 10 特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）

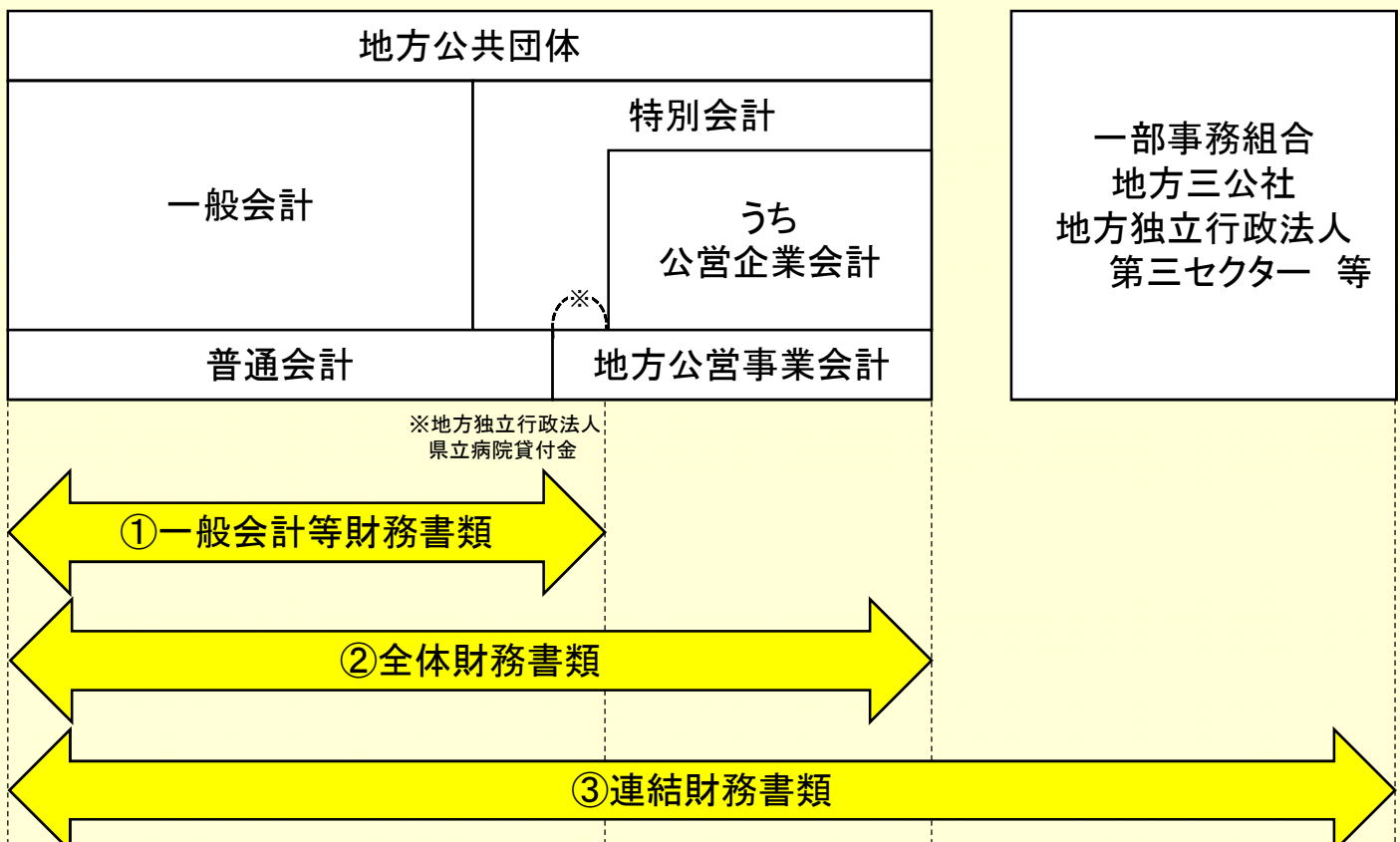
※流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27（2015）～31（2019）年度）のため対象外となります。
なお、平成32（2020）年度から公営企業会計を適用する予定です。

② 全体財務書類

① + 地方公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

③ 連結財務書類

② + 地方公共団体の関連団体（栃木県道路公社 栃木県土地開発公社 など25法人）



3 貸借対照表(BS:Balance Sheet) ~一般会計等~

(1)貸借対照表とは

貸借対照表…年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を表すもの

資 産…庁舎、学校、道路などの財産で、県民サービスを提供するために必要なもの

負 債…資産を形成するために掛かった費用のうち、地方債、引当金など今後負担が生じるもの

純資産…資産から負債を引いたもの

(2)栃木県の状況

県の資産総額は1兆7,516億円で、負債は1兆3,326億円、純資産は4,190億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,211億円であり、負債については地方債が1兆1,259億円、退職手当引当金などの引当金が2,052億円と大部分を占めています。

()は減債基金(固定資産分)除く



(3)POINT

純資産は4,190億円であり、債務超過の状況にはなっていません。前年度末に比べ、資産は庁舎整備事業の実施等により5億円の増であり、負債は退職手当引当金の減少等により153億円の減となっています。

※なお、統一的な基準に基づく他地方公共団体との正確な比較のため、今回から減債基金(固定資産分)202億円を資産・負債にそれぞれ計上しています。

減債基金(固定資産分)は、毎年一定額を積み立てているもので、その全額が満期一括償還地方債の償還に充てられます。

【県民一人当たりの貸借対照表】

資産	負債
88万円	67万円
	純資産
	21万円

平成30(2018)年3月末の栃木県人口1,979,207人で資産、負債、純資産を除いて算出しています。

※ 臨時財政対策債(臨財債)について

臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体で借入れをして賄う県債のことであり、貸借対照表上では負債に計上されます。

なお、償還する際の財源は、全額、地方交付税で補てんすることとされています。

4 行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement) ~一般会計等~

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書…行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを示すもの

費用…県の行政サービスの提供のために要するもの
 収益…受益者からいただいた手数料などのもの
 純行政コスト…費用から収益を引いたもの

(2) 栃木県の状況

費用は、5,744億円、収益は307億円で、費用のうち大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費37.2%、市町への補助金等34.3%が挙げられます。

費用と収益の差である純行政コストは5,437億円であり、費用の減等により前年度から227億円の減となっています。

費用		収益	
1 経常費用	5,714億円	1 経常収益	305億円
(1) 業務費用	3,544億円	・ 使用料及び手数料	110億円
・ 人件費	2,137億円	・ その他	195億円
うち教育	1,431億円	2 臨時利益	2億円
うち知事部局	392億円	計307億円(303億円)	
うち警察	314億円		
・ 物件費	588億円		
・ 減価償却費	285億円		
・ その他	534億円		
(2) 移転費用	2,170億円		
・ 補助金等	1,968億円		
・ その他	202億円		
2 臨時損失	30億円		
		純行政コスト	
		純行政コスト＝費用－収益	
		計5,437億円	
		(5,664億円)	
計5,744億円			
(5,967億円)			

平成29(2017)年度中

()…平成28(2016)年度決算

(3) POINT

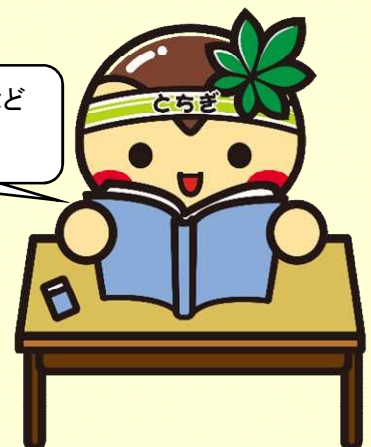
- ・ 退職手当調整率の引下げに伴う退職手当引当金繰入額の減(人件費の減)、平成29(2017)年度中に大きな災害が発生しなかったことによる災害復旧費の減等により、純行政コストが減少しました。
- ・ 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【県民一人当たりの行政コスト計算書】

費用 29万円	収益 1.5万円
	純行政コスト 27.5万円

平成30(2018)年3月末の栃木県人口1,979,207人で費用、収益、純行政コストを除いて算出しています。

費用のほとんどは税金などで賄われているまる～



5 純資産変動計算書(NW: Net Worth statement) ~一般会計等~

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書…貸借対照表の純資産がどのような要因で増減したかを示すもの

(2) 栃木県の状況

純資産残高は、前年度末に比べ158億円増の4,190億円となっています。

前年度末純資産残高		4,032億円
+		
平成29(2017)年度中の変動額		158億円
減少要因	・ 純行政コスト	▲5,437億円
	・ 財源	5,615億円
増加要因	・ 税収等	4,757億円
	・ 国庫補助金	858億円
	・ その他	▲20億円
年度末純資産残高		4,190億円

純行政コストに対して、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているか把握

6 資金収支計算書(CF: Cash Flow statement) ~一般会計等~

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書…様々な取引を3つの主要な活動に分けて資金の収支状況を示すもの

- 業務活動収支…行政サービスの提供に伴うもの
- 投資活動収支…資産の形成や貸付金等に伴うもの
- 財務活動収支…県債の発行や返済等に伴うもの

(2) 栃木県の状況

平成29(2017)年度末の現金預金残高は156億円であり、前年度末に比べ40億円、率にして34.5%の増となっています。

前年度末現金預金残高 116億円 (資金残高 102億円)				
+				
平成29(2017)年度中の資金収支額				
		(収入)	(支出)	
・ 業務活動収支	274億円	〔県税 国庫補助金 使用料など〕	〔人件費、物件費 補助金 災害復旧費など〕	+ 計 40億円
・ 投資活動収支	▲207億円	〔国庫補助金 貸付金回収など〕	〔固定資産形成 貸付金など〕	
・ 財務活動収支	▲28億円	〔地方債発行など〕	〔地方債償還〕	
年度末現金預金残高 156億円 (資金残高 142億円)				

POINT

業務活動の現金ベースの収支は274億円のプラスであり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は158億円のプラスとなっています。

また、投資活動と財務活動などを含めた現金ベースの収支は40億円のプラスとなっています。

7 全体財務書類(貸借対照表)

栃木県の状況

一般会計等に6公営企業会計を加えた県全体の資産総額は1兆8,136億円であり、一般会計等と比較すると1.04倍の規模となっています。

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1兆7,235億円	1 固定負債	1兆2,053億円
2 流動資産	901億円	2 流動負債	1,671億円
計	1兆8,136億円	計	1兆3,724億円
		純資産の部	
		計	4,412億円

8 連結財務書類(貸借対照表)

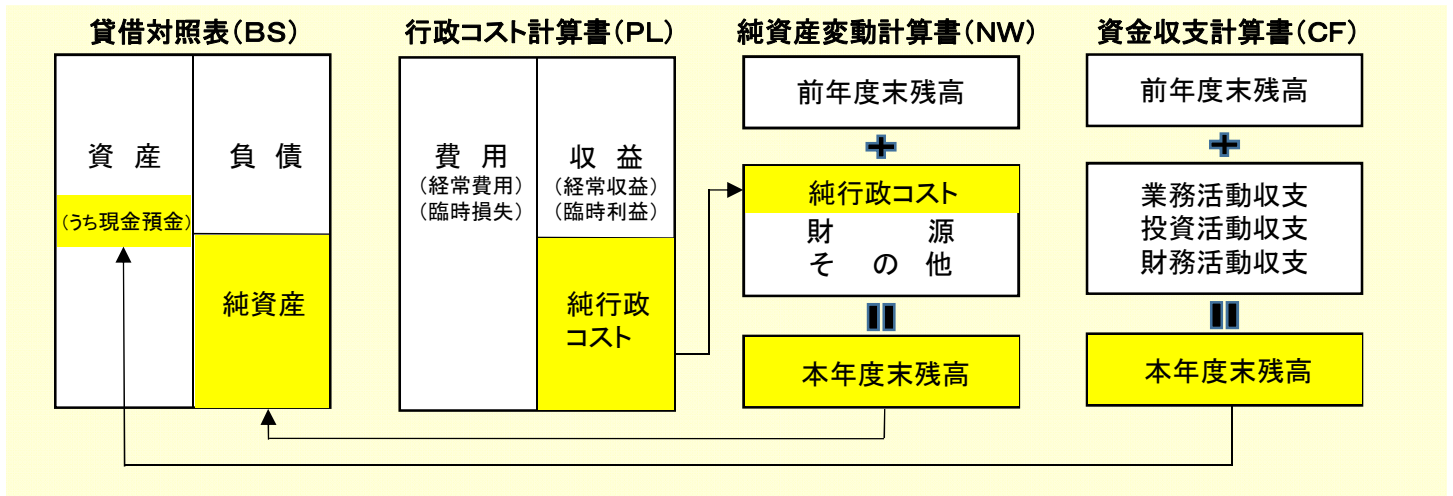
栃木県の状況

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクター等20法人の合計25法人を加えた連結会計の資産総額は1兆8,706億円であり、一般会計等と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.03倍の規模となっています。

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1兆7,528億円	1 固定負債	1兆2,205億円
2 流動資産	1,178億円	2 流動負債	1,732億円
計	1兆8,706億円	計	1兆3,937億円
		純資産の部	
		計	4,769億円

(参考1) 財務書類とは

「財務書類」は以下の4表とそれらに関連する事項の附属明細書で構成され、財務状況を明らかにしております。



(参考2) 統一的な基準の導入による主な変更点

区分	主な変更点	
財務書類の作成方法	従前 (総務省方式改訂モデル)	現行 (統一基準)
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳 (取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳)
☞発生主義・複式簿記の採用による「コスト情報・ストック情報の見える化」		
資産計上の方法	平成27(2015)年度末資産残高	
	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産・・・1兆7,419億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産・・・3兆2,737億円 [基準変更による資産残高影響額▲1兆5,318億円]	
【主な変更点】		
	従前 (総務省方式改訂モデル)	現行 (統一基準)
	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例)一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等 		
☞資産評価の精緻化による「精度の高い財務書類の作成」		